日本福祉車輌協会特集

福祉車両利用の環境づくり着々

「車椅子簡易固定標準化コンソーシアム」の事務局設置

業種・メーカーの垣根越えて

福祉車両の販売店等で構成する日本福祉車輌協会（上田満樹理事長、大阪府門真市）が組織基盤を強化している。会員数が約300社に到達し、中期目標に掲げていた500社に着実に歩みを進めている。さらに、6月末には「車椅子簡易固定標準化コンソーシアム」の主催団体として事務局を設置し活動していくことで体制を強化した。同コンソーシアムは車椅子利用者の利便性向上を目的に、車両搭載時に車椅子を容易に固定できる仕組みの標準化を目指している。自動車メーカーをはじめ大手企業が多数参画しており、専業の業界団体である同協会が手掛けることで幅広い層への浸透を図っている。

設立から17年 高齢化社会見越し

日本福祉車輌協会は2006年に任意団体として設立され、09年に一般社団法人へと移行した。当時から福祉車両を取り巻く環境は未整備で、利用者の利便性向上や健全な流通体制整備を目的に有志で立ち上がった。

30年には国内人口の3人に1人が65歳以上の推計があるほど、わが国で少子高齢化が急速に進んでいる。その中で、福祉車両への需要も確実に伸長している。こうした追い風を受けて日本福祉車輌協会は着実に成長してきた。

特に注目を集めたのが独自資格「福祉車輌取扱士」制度や「福祉送迎運転者講習」開催だ。取扱士は福祉車両の取扱いノウハウ、知識、技能の習得を目指したもので、市場の有望性を受けて取得者数は現在まで1万3800人まで到達した。ダイハツ工業との提携により、全国のダイハツディーラーの営業スタッフ、メカニックらも取得している。福祉送迎運転者講習は各地の介護施設らを対象に、安全運転の意識付けを図っている。現在まで福祉車両に関する悲惨な事故が少なくないため、意義は大きい。

17年には新たに福祉車両販売ネットワーク「ふくしる」を立ち上げた。一物一価の中古車の中でも福祉車両の流通台数は極端に少なく、タイプ、用途は千差万別だ。それだけに、参画事業者にとっては在庫を共有できることで、さまざまなユーザーに提案できる。

協会の存在感向上 業界の発展にも

さらに、今夏から新たに協会の事業に加わったのが車椅子簡易固定標準化コンソーシアムだ。トヨタ自動車、ホンダ、スズキ、ダイハツ工業などの自動車メーカー、日産モータースポーツ&カスタマイズ（旧オーテックジャパン）、マツダE&Tなどの架装メーカー、カワムラサイクル、ミキなどの車椅子メーカーも参画して22年4月にスタートした。経済産業省が推進する「ワンタッチ固定機器及び対応車椅子に関するJIS開発」事業とも連携し、車椅子利用者が福祉車両を利用する環境づくりに取り組んでいる。メーカーや業種の垣根を越えて固定方法の標準化に向けた協議や議論を行ってきた。

今後、活動を本格的に展開するに際して日本福祉車輌協会内に事務局設置を決めた。この事業の推進により協会の存在感の向上や福祉車両業界のさらなる発展が見込める。

同コンソーシアムとして固定方法として車椅子の下部に「アンカーバー」を追加する方式を提案する。これを専用装置で固定する構造とし、ワンタッチで簡単にできる仕組みを採用する。今後、コンソーシアムへの参画企業が車両を提供し、介護施設などでの実証実験を実施する等、さまざまな取組みに着手する方針だ。

簡易な仕組み 幅広い層へ

恒例の「納涼会」

日本福祉車輌協会は6月24日、東京都港区の機械振興会館で「納涼会」を開催した。毎年恒例の催しだが、今回は同協会の事業報告に加えて「車椅子簡易固定標準化コンソーシアム」の主催団体として事務局を設置し、活動していく発表も行った。

上田理事長は「福祉車両を固定する装置に基準はないため、利用者が困っているのが実情だ。コンソーシアム事業を推進していくことで、協会の理念でもある福祉車両を取り巻く環境整備にもつながる」などと述べた。その後、各委員会からの報告、懇親会などが開催され、和やかな雰囲気で終了した。

上田 満樹理事長に聞く

車椅子簡易固定標準化

―車椅子簡易固定標準化コンソーシアムを協会で手掛けることになった

「福祉車両に関する事故で、健常者が無事な場合でも、車椅子利用者が負傷する痛ましい事例をよく見聞きする。そのたびに簡単に、分かりやすく固定できる機能の標準化は必須だと感じていた。実際に現場で間違った事例を目にすることは少なくない。必ずしも専門知識を持つ利用者ばかりでなく、車椅子の取り扱いに不慣れな層が多いことが影響している模様だ。私たちが取り組むことで車椅子利用者の声を自動車メーカー、車椅子メーカーらにダイレクトに伝えることが可能になる。これにより、良いものが出来上がると確信している」

「社会貢献を果たす意味合いは強い上、協会としてのブランドイメージを向上できる。理念や目的に沿った事業を展開することで、自分たちの自信にもなるはずだ。今後の業界の健全な発展に役立てていきたい」

―最近ではブロックでの活動を強化している

「これだけメンバーが増え、活動が多岐にわたるようになると会員同士のコミュニケーションを図るのが容易ではない。一方で、地域ごとであればつながりを持ちやすくなると考えたのがブロック発足の狙いだ。その中で今後は勉強会の開催を増やしていく。福祉車両はタイプ、用途、使用形態などが千差万別で、ユーザーの要望やニーズも通常車両とは全く異なる。だからこそ、専門的な知識が不可欠で、私たちとしてはスキルアップの機会を提供することで全体のレベルアップに結び付けたい。同時に、全体の会員数を底上げしていく」

―今後の福祉車両ビジネスの展望は

「100年1度の自動車業界の大変革期の中で、否応なく電動化は進んでいく。電気自動車（EV）が普及すると整備や修理の必要性が薄くなり、定期的な点検や部品交換を通じた入庫促進が難しくなる。ただ、福祉車両であればお客さまとのつながりを持ちやすく、信頼関係を構築しやすい。ユーザーの囲い込みが容易で、これから訪れる本格的な高齢化社会の中で、必要とする利用者も増えてくる。その意味で有望分野とも言えるだけに、参入企業が増える可能性がある。だからこそ、専門店としての高度なスキルや知識が不可欠で、協会活動を通じて絶えず会員のレベルアップを図りたい。これまで思いを持って活動を展開しており、今後も情熱を持ちながら取り組む方針だ」

高度なスキルと知識 絶えず会員のレベルアップ

―協会の現状分析は

「設立当初と比較すると福祉車両の販売台数、保有台数ともに雲泥の差で、福祉車両を取り巻く環境整備が進みつつある。それだけ認知が進み、福祉車両の存在が一般化してきた。利用者が増えるに連れ、実際にビジネスチャンス拡大の芽が至る所に存在するように思える。とはいえ、福祉車両の健全な流通を支える理念は不変だ。現在でも間違った整備、非課税であるべきなのに消費税を請求するなど正しくない手法が横行している。今後も正常な福祉車両業界の発展に向け、あるべき理想を持ち続けて協会運営に全力を尽くしたい」

〝痛ましい事例〟一掃の期待

日本福祉車輌協会がさらなる飛躍へ！

日本福祉車輌協会のご案内

Web:www.jwva.net

福祉車輌を取り巻く環境は、依然として楽観を許さない状況です。特に、利用者の利便性・経済性を向上させる業界統一的な支援プログラムが不足しています。また、福祉車輌専用の補助・介助機器類の「業界標準・統一基準」の設定は、未だ掛け声さえかけられていない状況です。これらの時代的要請に応えるべく、日本福祉車輌協会はその設立準備を行ってきました。

福祉車輌の利用者・製造者・流通者のほか、この分野にかかわる者を組織員とし、すべての知恵を結集し、公共の福祉増進のために機能する組織を目指します。

人材育成事業は、第一段階として「福祉・介護」と「自動車業界」の接点に立脚する福祉車輌の推進役を造り上げることを目標としています。次に助成事業においては、単に寄付行為を行うのみならず、研究開発への援助と、大学研究室との共同事業をも視野に入れています。

さらに PL(Product Liability) 法を含む法的規定への対応施策を整備します。今まで、誰も考えなかった業界横断的な事業構想に向かい、日本福祉車輌協会の画期的な活動力が求められています。2008 年 4 月より本格的な会員募集をはじめとする、活動計画を実施しております。

一般社団法人日本福祉車輌協会　理事長 上田　満樹

受講申込・お問い合わせは下記まで電話、FAX、メールでお願いします

一般社団法人 日本福祉車輌協会　大阪府門真市東田町7−8　TEL.06−6901−0294　FAX.06−6901−0296　Mail：info@jwva.net